

[1] アンゴラ

1. アンゴラの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1975年の独立以来27年間続いた内戦が2002年4月の停戦合意により終結、与党アンゴラ解放人民運動党(MPLA: Popular Movement for the Liberation of Angola)主導の下で国民和解、国家再建のプロセスが進められてきた。2008年9月、1992年以来独立後2度目の国会議員選挙を概ね平穏に実施し、2010年2月には新憲法が制定され、大統領と国会議員の選出を同一の選挙で実施する「議院大統領制」を採用した。その後も政治的混乱はなく、国内政治の安定を国際社会に示している。またアンゴラは、2010年、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP: Comunidade dos Países de Língua Portuguesa)、2011年、南部アフリカ開発共同体(SADC: South African Development Community)の議長国を務め、それぞれの首脳会合等を成功裡に収めるなど、地域における存在感を高めてきている。

アンゴラ経済は、政府の現実的な復興政策により、マクロ経済の安定および開発・経済発展の基盤作りを確保、2002年から数年は二桁の高い経済成長率を遂げた。2008年以降は世界経済金融危機の影響を受け、2009年の実質GDP成長率は2.4%(IMF、以下同様)と落ち込んだものの、2010年には3.4%を記録し、2011年は3.9%、2012年は6.8%を見込むなど、回復傾向を示している。

石油部門は2008年9月以降の世界金融経済危機、原油価格の下落とOPECの生産枠に伴った生産量の減少によって、2009年の成長率はマイナス5.1%となったが、2010年はマイナス3.0%、2011年には-5.6%(見込み)と低迷した。生産量については依然ナイジェリアに次ぐサブサハラトップクラスであり、その経済構造も石油収入に大きく依存し、外部要因に対して脆弱な特徴を持つ。非石油部門の成長率は、2010年は7.6%、2011年は8.8%(見込み)と石油部門より高い数値を出す一方、国内消費製品の大半は輸入に依存し、国内産業の育成が不十分である。このため政府は、産業の多様化を推進し石油一辺倒の経済構造からの脱却、輸出拡大および国内で生産が可能な製品の輸入削減による国際収支の向上を推進している。また、2011年5月には新民間投資法が公布され、国内外からの投資促進に努めている。

内政の安定化、高い経済成長を遂げる一方で、アンゴラは内戦の後遺症とも言える種々の課題を抱えている。特に首都ルアンダをはじめ都市部周辺では、国内避難民がとどまったままであり、人口の急激な流入や交通量の急増と相俟って都市問題は深刻化している。アンゴラが今後復興から移行して持続的発展を遂げるためには、このような問題の克服とともに、人材育成と生産能力の回復、社会・経済インフラの復旧を更に進める必要がある。

(2) アンゴラの開発方針と課題

ア アンゴラ貧困削減戦略文書(PRSP)

2010年2月にアンゴラ貧困削減戦略文書(PRSP)の改訂版が発表され、国民生活の改善、健全な政府の統治機構、マクロ経済の安定化、市民に対する公共サービスの確実な普及が掲げられ、その具体策として、(ア)市民社会の再融合、(イ)市民の安全と保護、(ウ)食料安全保障、(d)地方開発、(エ)教育、(オ)保健・HIV/エイズ対策、(カ)基礎インフラ整備、(キ)雇用および職業訓練、(ク)ガバナンス、(ケ)マクロ経済マネジメントの10項目が重点分野として掲げられている。2002年のPRSP初版と比較すると、2002年版では別項目として掲げられていた「保健」と「HIV/エイズ」が2010年版では同項目に統合、また逆に2002年版では同項目として掲げられていた「食料安全保障」と「地方開発」が、2010年版ではそれぞれ別項目として独立している。内戦終了後の復興過程において地方格差・収入格差改善を新たな課題として取りあげている。

イ 国家経済開発中期計画(2009-13年)

アンゴラ政府は、企画省と財務省が中心となり、今後5年間の持続的開発のための中期計画を策定し、(ア)貧困削減をベースとした飢餓および貧困との戦い、(イ)持続的な経済開発、(ウ)国家復興の継続、(エ)公共事業の近代化、(オ)経済多様化と近代化、(カ)財政システムの近代化と促進、(キ)産業発展の促進、(ク)包括的農村開発、(ケ)人材育成、(コ)企業家階層の育成、(サ)雇用と所得の向上、(シ)市民の生活状況の改善が重点分野として盛り込まれている。

アンゴラ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	19.08	10.34
出生時の平均余命	(年)	50.65	41.14
G N I	総 額 (百万ドル)	74,299.13	8,214.13
	一人あたり (ドル)	3,960	740
経済成長率	(%)	3.4	-0.3
経常収支	(百万ドル)	7,421.05	-235.50
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	18,562.04	8,591.99
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	51,451.73	3,992.40
	輸 入 (百万ドル)	35,421.22	3,385.50
	貿易収支 (百万ドル)	16,030.51	606.90
政府予算規模(歳入)	(百万クワンザ)	—	—
財政収支	(百万クワンザ)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	22.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	22.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.1	4.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	4.2	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	238.23	265.77
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,246.70	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP 暫定版策定済 (2002年8月)	
その他の重要な開発計画等		国家経済開発中期政策	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,138.45	8,278.39
	対日輸入 (百万円)	11,327.69	4,295.86
	対日収支 (百万円)	-9,189.23	3,982.53
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		2	—
アンゴラに在留する日本人数	(人)	55	13
日本に在留するアンゴラ人数	(人)	33	1

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調 (低体重) 割合 (%)	15.6(2007年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	70.0(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	85.7(2010年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	81.3(2010年)	91.5	
	女性識字率 (15~24歳) (%)	65.5(2009年)	—	
	男性識字率 (15~24歳) (%)	80.8(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数 (出生1000件あたり) (人)	96.4(2011年)	143.7	
	5歳未満児死亡推定数 (出生1000件あたり) (人)	157.6(2011年)	243.2	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数 (出生10万件あたり) (人)	450(2010年)	1,200	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	2.0(2009年)	0.5	
	結核患者数 (10万人あたり) (人)	304(2010年)	205	
	マラリア患者報告数 (10万人あたり) (人)	21,593(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	51.0(2010年)	42.0
		衛生設備 (%)	58.0(2010年)	29.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	4.5(2010年)	8.1	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. アンゴラに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

アンゴラに対する本格的な経済協力は、1988年のUNICEFを通じた緊急援助に始まる。その後、内戦終結後の2002年には川口順子外務大臣(当時)が大臣として初めてアンゴラを訪問し、その際に表明した方針に基づき、2003年に平和構築ミッションを派遣、「地雷関連支援」、「元兵士の社会復帰」、「難民・避難民の再定住支援」を柱とする「平和の構築」を中心とした支援を開始した。また、内戦後、アンゴラの国家復興、国民和解に向けた努力に呼応する形で、食糧援助、貧困農民支援、難民帰還支援、小学校や上水施設、通信網、港湾等、内戦により破壊された基礎インフラ整備を中心に、二国間および国際機関を通じた援助を実施してきた。また、地雷除去・地雷回避教育、地球規模課題であるマラリアなどの感染症対策の分野では、種々のスキームを組み合わせた相互補完的に援助を実施してきた。

このような歩みの中、我が国はアンゴラ最大の中核病院であるジョシナ・マンシェル病院に対して、1996年から40億円以上の無償資金協力をを行い、現在も同病院を中核とした保健分野への協力を継続している。また、2005年に在アンゴラ日本大使館が開設され、2007年にJICAが長期専門家を派遣し、保健分野、教育分野への技術協力を開始した。1人当たりのGDPの上昇を背景に、無償資金協力を中心としてきた時代から現在は円借款を中心とする時代への移行期にあり、現在、円借款の個別案件につき検討を進めている。

(2) 意義

地域における存在感に加えて、アンゴラの有する石油・ダイヤモンドをはじめとする豊富な鉱物資源やエネルギー・農業・水産業における大きな潜在力に対し、政府のみならず、我が国民間セクターの関心も急速に高まってきている。また石油産出を背景とした高い経済成長を遂げる一方で、依然、貧富の格差は大きく、ガバナンスの脆弱性や不透明性は引き続き問題となっており、経済開発の観点のみならず、MDGsの達成や人間の安全保障、平和の定着の観点からも、我が国による支援の意義は大きい。

(3) 基本方針

我が国は、アンゴラが復興段階から開発段階への移行期にあるとの認識に立ち、ア 経済開発、イ 平和の定着、ウ 人間の安全保障の3分野を重点分野として、経済的・社会的発展に資する支援を実施していく。特に、アンゴラの国家経済は石油収入に大きく依存しているため、均衡のとれた持続的経済発展および産業の多

アンゴラ

様化を促進するためにも、大きな潜在力を有する農業、鉱物資源、エネルギー分野における協力および職業訓練などによる人材育成への協力を積極的に検討する。また地雷除去分野においては、我が国 NGO と連携した支援を行うとともに、技術協力によりアンゴラ政府の能力強化を行う。また、相乗効果を期待した各スキーム連携を重視する。さらに、保健・医療分野においては日伯パートナーシップ（JBPP: Japan-Brazil Partnership Programme）を活用した人材育成の技術協力を実施する。具体的な援助の実施にあたっては、官民連携によるオールジャパンの支援を更に促進させ、「顔の見える援助」を実現させつつ、アンゴラ側の実施体制と透明性の確保を十分に考慮する。

（４）重点分野

2006年8月に行われた両国間の経済協力政策協議において、復興から開発段階への移行期にあたるアンゴラの状態に照らし合意された下記の3分野を重点分野として実施していく。

ア 経済開発

（ア）開発に資する人材育成（教育整備、職業訓練）

（イ）基礎インフラ（港湾等）

（ウ）農業・食糧安全保障

イ 平和の定着

（ア）元兵士、国内避難民、難民等の社会復帰、再定住

（イ）地雷対策（地雷除去、キャパシティビルディング、被害者支援）

（ウ）ガバナンスの向上

ウ 人間の安全保障

（ア）保健・医療（保健・医療人材育成、感染症対策）

（５）2011年度実施分の特徴

一般無償資金協力として港湾改修、職業訓練センターの機材整備、日本の NGO と連携した地雷除去支援を実施した。また、保健医療、農林水産、教育野の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。技術協力では、教育、港湾管理、鉱物資源、環境、保健、農業、職業訓練分野の人材育成を実施した。

（６）その他留意点・備考点

ア 総選挙の影響

2012年8月末の総選挙の結果を踏まえてアンゴラ政府の経済政策、援助受入れ方針などにつき、留意する必要がある。

イ アンゴラの債務状況改善と新たな援助形態

かつてパリクラブ問題により資金調達先に制限があったアンゴラであるが、2008年初頭に同問題が解決されたことで、主要債権国との関係改善が進んでいる。今後も高い経済成長を維持することが期待できることを踏まえ今後は、民間投資や経済発展に資するような技術協力の実施を視野に入れ、円借款の個別案件の検討も開始した。

ウ アンゴラでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的な ODA の実現に努めている。また、同タスクフォースは、民間企業との連携を主たる目的として南アフリカで実施される拡大現地 ODA タスクフォースに参加している。

3. アンゴラにおける援助協調の現状と我が国の関与

アンゴラにおいては援助協調のための定期的なドナー会合は行われていないが、最近では関係省庁がドナー機関の支援の下、各分野におけるドナー会合を開催する傾向がみられる。加えて、二国間援助機関としては米国やスペインの援助庁と JICA は数か月毎に会合を持ち、プロジェクト専門家レベルでの情報共有を含め、意見交換を行い、連携を図っている。また、アンゴラの経済情勢および石油分野における情報共有を含めた援助協調に関しては世界銀行や UNDP が不定期に会合を開いており、我が国もこれらに参加している。

表-4 我が国の対アンゴラ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	16.32	2.52 (2.42)
2008年度	-	15.39 (1.13)	2.66 (1.91)
2009年度	-	13.15	2.27 (2.25)
2010年度	-	35.16	3.57 (3.48)
2011年度	-	3.59	4.28
累 計	-	393.83 (1.13)	44.0

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対アンゴラ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	20.17 (11.73)	2.94	23.10
2008年	-	15.40 (13.76)	2.35	17.75
2009年	-	3.37 (1.00)	3.39	6.76
2010年	-	34.30 (1.61)	3.32	37.62
2011年	-	7.65 (4.81)	3.77	11.42
累 計	-0.32	282.81 (33.90)	41.14	323.61

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アンゴラ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対アンゴラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	米国 32.85	ノルウェー 23.39	ポルトガル 20.08	英国 12.62	日本 12.41	12.41	-45.13
2007年	米国 39.63	日本 23.10	ノルウェー 21.41	ポルトガル 19.13	スペイン 17.62	23.10	103.05
2008年	米国 42.68	イタリア 32.01	韓国 25.92	ポルトガル 19.11	ノルウェー 17.79	17.75	209.87
2009年	米国 41.50	韓国 28.34	スペイン 20.29	ノルウェー 17.84	ドイツ 8.40	6.76	131.45
2010年	米国 54.82	日本 37.62	韓国 18.83	英国 16.68	ノルウェー 13.22	37.62	149.62

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アンゴラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2006年	EU Institutions 48.58	IDA 28.32	GFATM 11.81	UNICEF 10.21	UNDP 5.86	11.83	116.61
2007年	EU Institutions 64.86	IDA 27.76	GFATM 14.48	UNICEF 12.11	GAVI 6.39	18.14	143.74
2008年	EU Institutions 49.39	GFATM 29.58	IDA 22.45	UNICEF 16.25	GAVI 14.79	18.18	150.64
2009年	EU Institutions 38.90	IDA 20.33	GFATM 9.61	UNICEF 8.50	GAVI 5.64	14.62	97.60
2010年	GFATM 25.88	EU Institutions 24.39	UNICEF 8.29	GAVI 7.77	AfDF 6.71	12.25	85.29

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アンゴラ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度まで の累計	なし	310.23億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	29.68 億円 研修員受入 179 人 専門家派遣 4 人 調査団派遣 399 人 機材供与 8.13 百万円
2007 年度	なし	16.32億円 小児感染症予防計画（UNICEF経由）（5.69） 緊急港湾改修計画（詳細設計）（0.49） ルアンダ州及びベンゲラ州におけるコミュニ ニティ参加を通じた子供のための環境整備 計画（UNICEF経由）（9.75） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.39）	2.52億円（2.42億円） 研修員受入 308人（305人） 専門家派遣 4人（4人） 調査団派遣 23人（23人）
2008 年度	なし	15.39億円 アンゴラ共和国における小児感染症対策 計画（UNICEF経由）（4.49） 緊急港湾改修計画（7.76） 日本NGO連携無償資金協力（1件）（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（1.01） 国際機関を通じた贈与（1件）（1.13）	2.66 億円（1.91億円） 研修員受入 246人（246人） 専門家派遣 1人（1人） 調査団派遣 6人（6人）
2009 年度	なし	13.15億円 緊急港湾改修計画（10.15） 国家地雷除去院能力向上計画 （UNDP連携）（1.41） 日本NGO連携無償（1件）（1.00） 草の根文化無償（1件）（0.1） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.49）	2.27 億円（2.25 億円） 研修員受入 439人（439人） 専門家派遣 3人（3人） 調査団派遣 9人（9人） 留学生受入 3人
2010 年度	なし	35.16億円 ヴァアナ職業訓練センター整備計画（8.44） ポリオ撲滅計画（UNICEF連携）（3.83） 緊急港湾改修計画（国債3/3）（21.41） 日本NGO連携無償（1件）（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.48）	3.57 億円（3.48 億円） 研修員受入 125人（124人） 専門家派遣 10人（2人） 調査団派遣 27人（27人） 留学生受入 7人
2011 年度	なし	3.59億円 ヴァアナ職業訓練センター機材整備計画（2.20） 日本NGO連携無償（1件）（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.39）	4.28 億円 研修員受入 230人 専門家派遣 6人 調査団派遣 24人
2011年 度まで の累計	なし	393.83億円	44.03 億円 研修員受入 1,523 人 専門家派遣 20 人 調査団派遣 482 人 機材供与 8.13 百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ジョシナ・マシエル病院及びその他保健機関の人材育成と一次医療の再活性化を通じた保健システム強化計画 稲作開発プロジェクト	11.10～14.10 12. 3～17. 2

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
社会復帰・地域復興支援計画調査	06. 8～09. 1
ジョシナ・マシエル病院人材育成機能強化プロジェクト	10. 1～13.12

表-11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
地方電力開発事業準備調査	10. 8～11.12
ナミベ港改修計画準備調査	10. 9～11. 9
農業振興協力プログラム形成調査	11. 3～11. 6

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベンゲラ州サント・アントニオ小学校修復整備計画 ナミベ州ナミベ市零細漁業組合支援計画 モシコ州ルエナ市保健所建設計画 ベンゲラ州パロンボ市小学校3教室建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は694頁に記載。

サブサハラ・アフリカ地域

プロジェクト所在図

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

